

12月定例会

豊川市議会第4回定例会（12月定例会）は、11月27日から19日間にわたって開かれました。

12月2日からの3日間にわたり、一般質問が行われ、23名の議員が、市政全般についての市の考え方や方針をたしました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

新市民病院における救急外来の現状と対策



【問】市民病院の救急外来におけるコンビニ受診の現状は。

【答】時間外に受診しなくても問題ないと思われる患者は、救急外来受診者の約7割を占める。

【問】コンビニ受診抑制に、チラシのPRだけではなく、特別料金を徴収してはどうか。

【答】抑制効果は期待できるが、当院が徴収を始めると、他の病院に患者が流れ、結果、東三河の地域医療が崩壊する。まずは、医療の現状を理解していただくことが、重要であると考えている。

【問】医師会と協力し、開業医と勤務医が分担して救急患者を診療するなど、勤務医の負担軽減を図れないか。

【答】医師会には、地域の一次医療、すなわち、かかりつけ医の役割を担っていただく必要がある。市民の意識醸成を図るとともに、今後も医師会と協議を重ね、対策を練っていく。

新市民病院建設事業の進捗と医師確保の状況



【問】スズキの駐車場用地の確保について、希望地所有の日立製作所との協議の状況は。

【答】日立側に工場用地売却の考え方について提案した。現時点で結論は出せないとの見解だが、検討課題を分析、解決して、円滑な事業進捗を図る。

【問】蔵子線の廃道に伴う迂回路の検討状況は。

【答】スズキ工場西の兎足交差点の手前を曲線で迂回させず、この交差点をT字に変える方向で、現在検討している。

【問】産科医不足の対応策は。

【答】豊橋市の病診連携室で各病院の分娩情報などを一元化することを確認しており、地域を超えた産科医療連携が図られる。

【問】医師確保につながる研修医の確保対策は。

【答】医師確保対策チームを設置し、協議を重ね、具体策の取り組みを実施していく。

平成21年度予算編成につき、その考え方



【問】産婦人科医の負担軽減にもなるパースセンターの認識は。

【答】自然分娩の取り組みを進めるため、先進病院へ職員を派遣するなど、導入について積極的に調査研究している。

【問】市内循環バス路線の運行スケジュールは。

【答】23年度から2年程度実証運行し、25年度の市民病院開院時期を目的に、路線決定することになると考えている。

【問】陸上競技場の全天候型の改修に向けての検討状況は。

【答】21年度に実施設計に着手し、22年度以降に改修工事に着手したい。第3種公認陸上競技場を目指していく。

【問】プロバスケットボールチーム、浜松・東三河フェニックスに対する行政支援は。

【答】関連会社への出資、小・中学生に観戦チケットを無料配付することなどを検討する。

②浜松・東三河フェニックス

b j リーグ（日本プロバスケットボールリーグ）に所属するプロバスケットボールチームで、前身である「OSGフェニックス東三河」を継承し、本拠地を浜松と東三河におく。

①パースセンター

原則、医療介入をせずに、助産師が付き添い、お母さんとおなかの赤ちゃんのペースに合わせて、自由なスタイルで自然なお産をする施設。

**市の水道施設更新計画、
下水道整備の進捗状況と今後の予定**



一括質問方式

【問】①水道施設の更新計画②自己水源の現状と地下水利用③下水道の第9次拡張計画の予定④新市民病院建設地の下水道整備——について伺う。

【答】①地域水道ビジョンを策定する中で現状分析と評価、課題の抽出を行い、計画を策定していく。浄水場設備の更新など、長期的目標の実現に向けた取り組みも実施する②全体給水量の48割を自己水で賄っている。市内では井戸の水位低下はまだないが、一部地域で塩水化の傾向が出始めており、取水を調整している③21年度から10カ年の計画で、早ければ今年度にも説明会に入る。旧2町の計画は旧豊川市の整備手法に合わせ見直す④廃道予定の蔵子線を避けた、幹線管渠のルート変更を進めている。上流に八幡などの広い区域があるため、病院建設の開始までには整備を完了させたい。

**21年度予算編成、市民病院の満床状況と
中期経営計画、病院建設に伴う用途地域の変更**



一括質問方式

【問】①新年度予算の編成方針と市税収入見込み②市民病院における満床状況と今後の健全な病院経営③病院建設計画地の用途地域変更——について伺う。

【答】①景気や国の動向に不確定要素が多いが、財政健全化を推進しつつ、総合計画及びマニフェストに位置づけた施策等に重点配分する。景気後退による法人市民税、3年ごとの評価がえによる固定資産税で減収の見込み②100割を超える病床利用率のため、他病院との連携、県へ増床の要望を積極的に行う。健全経営のため、診療報酬加算の活用、経費削減策の実施、DPCの指定を受けていく③病院や附属施設を建設することから、準工業地域が最適と考える。ただし、病院関連以外の建築は地区計画を定めて制限する。また、隣接する野路地区を、住居系の用途に変更する方向で検討する。

**学校教育運営に関する近々の諸問題、
高齢者世帯に対する安心・安全対策**



一括質問方式

【問】①学校運営協議会のねらいと設置状況②教員免許更新制度とその課題③高齢者がいる世帯の火災警報器設置状況——について伺う。

【答】①家庭や地域住民が、学校と連携して、学校運営を補完し、地域の特色を生かした教育活動を推進するもので、「おらが学校」の気持ちで、学校の応援団となってもらうことがねらいで、現在26校に設置済みである②教員免許状に更新制を適用するもので、教員は自費で、規定時間数の講習を受講しなければならず、教員の負担がさらに増える。また、多くの教員が更新するため、教育現場での混乱が予想される③10月のアンケート結果で、65歳以上の高齢者がいる世帯の設置率は、75割であった。設置のPRや日常生活用具給付事業での配付などを展開し、設置を推進したい。

**公立病院改革プラン
「今、何故 全適の採用か」**



一問一答方式

【問】全部適用の採用で、医師などの医療スタッフの確保にどうつながると考えるのか。

【答】事業責任者のリーダーシップのもと、職員の企画経営会議を設置し、経営するという共通認識、病院への強い帰属意識を醸成させる。結果、より活気あふれる職場となり、医療スタッフの確保につながる。

【問】全部適用による、実績に応じた評価、給与体系の導入は。

【答】導入には、長期的な視点で、慎重に検討する必要がある。

【問】全部適用後、病院組織はどうなるのか。

【答】経営分析や人事管理業務などが必要になるが、当面は現人員で、事業に取り組んでいく。

【問】全部適用後、一般会計からの繰出金はどうなるのか。

【答】担っている政策医療の内容を変更しない限り、これまで同様、一般会計から繰り入れる。

⑤学校運営協議会

教育委員会が、学校ごとに学校の運営に関し、協議するために設置できる機関で、地域が学校運営に参画することができる。

④DPC

疾患ごとに、入院中の投薬、処置等が、一日当たりの入院料として包括される制度。

③地域水道ビジョン

水道事業の目指すべき将来像を描き、その実現にむけた取り組みを示すもの。計画期間は20年度から29年度の10カ年。

中心市街地諏訪地区活性化、 本市の今後の環境対策



一問一答方式

【問】諏訪地区の活性化策は。

【答】TMOに補助し、専門家から成るプロジェクトチームを立ち上げ、現況調査と併せて、具体的な活性化策を検討する。

【問】活性化策の検討に、地域の住民はどう関わるのか。

【答】地元の活性化協議会での協議の継続や、実施計画づくり、合意形成などで協力してもらいながら、実現可能な策にしたい。

【問】プリオのキーテナントであるユニーの動向は。

【答】テナント契約更新については結論が出ていない。更新の方向で協議中と理解している。

【問】環境基本計画の推進のための新しい仕組みが必要では。

【答】計画への理解、環境を守る意識を持つためには、行政からのトップダウンではなく、市民みずから行動する必要がある。清掃の日、アダプトプログラム事業などを拡大させたい。

国の新たな食料、農業、農村計画による 本市の農業施策、振興



一問一答方式

【問】食育推進の取り組みは。

【答】21年度末までに、市民の食育への機運が高まる、市民参加型の食育推進計画を策定する。

【問】農産物輸出の状況は。

【答】タイのバンコクへの、イチジクなどの輸送テストや販売も始まるなど、効果が出ており、来年度も輸出を継続する。

【問】施設農家への支援策は。

【答】省エネ設備導入の補助金助成窓口としての支援や、公的資金借り入れの利子補給を行うなど、必要な施策を進める。

【問】鳥獣被害の防止対策は。

【答】被害地域の市民から意見、協力を得ながら、実行可能な鳥獣被害防止計画を策定し、具体的な防止策、支援策を実施する。

【問】農地・水・環境保全向上対策事業の効果は。

【答】農道などの農業基盤施設を地域の方が自主管理しており、農村の環境保全に寄与している。

平成20年度施政の現状認識と 平成21年度予算編成



一問一答方式

【問】マニフェストの現状をどう評価しているのか。

【答】着手中の項目は、順調に進んでいる。年度終了後の自己評価に先立ち、来年度予算との整合を保つため、予算概要公表時に評価見込みを行う。

【問】新聞報道にあった、小坂井町での大型商業施設計画が合併協議に及ぼす影響は。

【答】実施している事務事業調整の課題として、提示してもらうべき事項であった。現在、調整作業を止めて、状況を調査している。

【問】陸上競技場の全天候型改修は、イベント開催を困難にする。この整理をどうするのか。

【答】イベント併用時の施設保護やその費用など課題も多く、併用の方法、あるいはイベントの実施場所、手法などについて、21年度の夏までに結論を出し、実施設計に着手していきたい。

全国学力・ 学習状況調査等



一問一答方式

【問】市では全国学力・学習状況調査をどう評価しているのか。

【答】子どもたちにとっては自分の今後の学習に生かすことができ、学校と教師は結果を分析して、基礎学力向上や教育相談の時間を設けるなどの対応をした。市単独での調査実施は難しいため、積極的に利用する。

【問】調査結果について、公表の状況は。

【答】保護者には結果をまとめたリーフレットを配付した。また、ホームページへ掲載して、一般市民にも公表していく。

【問】少人数指導の実施状況とその成果と課題は。

【答】基礎学力の向上のため、一クラス複数教員による、多様な学習形態を実施している。教員の目が、子ども一人一人に届き、学習内容の定着が図れる。教員確保や、非常勤講師の校務分掌の範囲設定などの課題がある。

⑧アダプトプログラム

市民と市が協力し合い、まちの環境美化を推進していくため、市が管理する道路、公園、河川等の公共施設を市民が美化ボランティアとなって管理していく制度。

⑦TMO

商業地の活性化（タウンマネジメント）を行う機関であり、豊川市では、豊川市開発ビル株式会社のこと。

⑥全部適用

地方公営企業法の全規定（事業管理者の任命、独自の職員採用、経営状況に応じた給与の決定、企業会計による財務処理など）の適用を受けること。

障がい者への支援



【問】①養護学校卒業後の支援、また、発達障がい者への支援システムの構築②オストメイト対応トイレの設置状況と、これらを含めた福祉マップの作成③障害者の「害」の字を平仮名表記にする認識——について伺う。

【答】①卒業後、日常生活に不安のある方には、指定相談支援事業所とともに、相談支援を実施している。発達障害者の早期発見、早期支援を念頭に、乳幼児期から成人期まで一貫した支援ができる環境づくりに努める。②市の施設では、市役所と斎場会館に1カ所ずつ設置している。これらのバリアフリー情報を掲載した福祉マップ作成については、障害者団体などとともに作成の検討をしていく③平仮名表記にする自治体は増えている。障害者団体の意見を伺う中で、国や県の動向を見ながら、慎重に検討していく。

本市の介護福祉の現状と課題について



【問】日常生活圏域の考え方は。【答】21年度からの第4期介護保険事業計画では、高齢者人口が五千から九千人程度となるよう、二つから三つの中学校区を一つの圏域とし、四つの再編を考えている。

【問】地域包括支援センター設置数に対する考え方は。【答】一カ所当たりの人員体制を強化し、担当圏域の人口を大きくすることも可能なことから、センターの職員数を増員して、充実を図っていく。

【問】選挙時に示した高齢者支援に対する、市長の基本的な考え方は。【答】今回達成できなかった、各中学校区へのセンター設置は、課題である。今後、高齢者の数が六千人程度、増加すると推測されていることから、地域包括支援センター、担当圏域のあり方の検討は必要と考えている。

ファシリティマネジメント（総合的施設管理）



【問】施設の総合管理の手法としてのファシリティマネジメントについて、①認識と位置づけ②実施に対しての課題③今後の取り組み方針——について伺う。

【答】①施設の利用状況、今後のニーズや維持管理コストを明らかにし、計画的な施設改修等で、既存施設の有効活用ができると認識する。また、「5つの健全な財政運営に向けて」の中で、市施設の管理運営業務の見直しに位置づけ、今年度から検討を始めた②新しい組織を立ち上げ、全施設の維持管理を行い、最終的には、新築から維持管理までのライフサイクルコストの総括が想定されるため、建築や設備に精通した人材確保が必要となる③施設のデータベース化に取り組み、職員の意識改革のための研修会の実施を考えている。また、先進地の視察内容等を研究し、取り組み方針を検討する。

豊川市民病院と地元の診療所などとの病診連携の現状と課題への対応策は



【問】病診連携の現状と課題は。【答】市民病院内に医師会立の病診連携室を設置し、対応している。緩和ケアでの取り組みも進める。かかりつけ医を持たない患者が多いので、かかりつけ医を持つてもらうことが必要。

【問】病診連携の場で地域連携クリティカルパスの使われ方は。【答】病院と診療所が協働で治療するプログラムである地域連携クリティカルパスを、19年に大腿骨頸部骨折、20年に脳卒中において使用を開始し、合わせて39人が対象となった。今後、関係病院などと調整して、他の疾患においても導入したい。

【問】地域医療を守るために市民にできることは。【答】市民病院には、かかりつけ医の紹介状を持って受診することと、コンビニ受診、軽微な疾患での受診を避けていただきたい。

⑪緩和ケア

痛みなどの苦痛を緩和するための医療とケア。

⑩ファシリティマネジメント

設備や物的資源、物理的空間などを、最も合理的・効率的に管理し運用する方法。

⑨日常生活圏域

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるようにするため、介護サービスを提供するための施設整備の状況などの条件を総合的に勘案して、市町村内を日常生活の圏域に分け、区域を定めたもの。

インフルエンザ対策、 地上デジタル放送への移行



一問一答方式

【問】 新型インフルエンザに対する本市の対策、家庭での対策、発生時の市の体制は。

【答】 発生前では、通常のインフルエンザ対策と同様に、うがいや手洗い、マスクの励行、咳エチケットの遵守、発生した場合、感染拡大の恐れのある外出を避けるため、災害時と同様に、最低2週間程度の食料品、水、日用品の確保、備蓄が推奨されており、これらの情報発信に努める。市の体制については、国が改訂中の行動計画を踏まえて考えたい。

【問】 地上デジタル放送の完全移行における、市独自の支援策は。

【答】 周知、広報していくとともに、とりわけ要介護世帯や高齢者世帯へは、戸別訪問等のきめ細かな対応をしたい。支援策は現在ないが、国・県の動向を見ながら、課題としていく。

指定管理者制度



一問一答方式

【問】 成果報酬、利用料金制の導入により、経費の削減率が上がるのは明らかであるが、どのように今回の公募を考えたのか。

【答】 体育施設は、成果報酬の導入も可能とは考えるが、施設の維持管理に不足する一定の指定管理料の支払いや利用料金制の採用で、指定管理者の努力により利益を得る仕組みであることから、前回と同じ公募とした。

【問】 分割公募または施設ごとの公募との意見が出た施設に対する考えは。

【答】 スケールメリットによる経費削減、施設管理や受付窓口の一元化による迅速な対応などがあると判断した。

【問】 次期の公募に向けた検討を、どのように考えているのか。

【答】 社会状況を適切に見極め、直営を含めた最適な管理方法や、インセンティブの導入も含めた収支類型や指定期間を検討する。

人にやさしい街づくり



一問一答方式

【問】 本市における優先駐車スペースの確保状況は。

【答】 市役所や支所を始め福祉、文化、体育施設、市民病院など、主な施設には、車いすマークのついた駐車スペースを確保し、立て看板などの設置で、歩行が困難な方の施設利用の便宜を図っている。

【問】 優先駐車スペースの適正利用に向けての方策は。

【答】 障害者や車いすマークに対する理解不足も一因と考えられることから、市民への周知、啓発に一層努める。

【問】 パーキングパーミット制度を本市に導入する考えは。

【答】 佐賀県の例を見ても、市独自で実施するよりも、県あるいは圏域単位で広域的な導入が、効果的と考えられることから、今後、関係部署、障害者団体などの意見を聞き、県の動向も踏まえ、研究を行っていく。

児童デイサービス、 豊川市民病院のあり方



一問一答方式

【問】 ひまわり園を市の直営にすべきと考えるがどうか。

【答】 今回は、いまままでおり指定管理者で運営していく。

【問】 発達支援センター、母子分離通園施設の設置及び、市内全保育園での障害児受け入れが必要である。考えを伺う。

【答】 単独での設置の考えはない。中学校区に1園の指定園を考えている。

【問】 学齢期の障害児の放課後活動事業として、市内の児童デイサービスが求められている。市独自での継続の考えは。

【答】 国の動向を見て判断する。

【問】 市民病院の全部適用への移行は、職員・市民への説明不足から、当面は、一部適用でいくべきと考えるがどうか。

【答】 医師、看護師の確保対策等を実施する必要から、早急に移行する。職員には、必要に応じて説明会を開催する。

⑭パーキングパーミット制度

本当に身障者用駐車場を必要とする人に、共通する利用証を交付し、駐車場を利用できる人を明らかにすること。

⑬インセンティブ

指定管理者制度で、利用収入が想定を上回るときに一定割合を管理者が受け取れるようにすること。報酬、奨励の意。

⑫地域連携クリティカルパス

診療にあたる複数の医療機関が、役割分担を含め、あらかじめ診療内容を患者に提示・説明することにより、患者が安心して医療を受けることができるようにするもの。

豊川市の国際化・多文化 共生社会の問題点



一問一答方式

【問】外国人集住都市会議への参加の考えは。

【答】国等へ意見することや、情報収集などのメリットから、参加を検討している。

【問】指定された学校に通学する前の日本語の初期指導を行う学校の必要性については。

【答】日本語や生活に慣れるために、拠点校で指導している。

【問】外国人のリストラ等で、無保険の状況となった、市民病院における対策は。

【答】直近1カ月の調査では、約24人が無保険。無保険の患者には、医事課職員とソーシャルワーカーがチームを組み、支払いの相談や指導を行っている。

【問】派遣切りの実態が、子どもたちに影響している課題については。

【答】経済の悪化が懸念される課題について、早急な対応が必要である。

無錫市新区との 友好提携



一問一答方式

【問】市長が、10月に中国無錫市新区を訪問した目的は。

【答】18年12月の友好都市提携の申し入れ、19年7月の友好交流関係締結意向書の調印、20年5月の中国政府の許可などの経緯の中で、市長自身が訪問していないため、無錫市新区の幹部との会談や施設を訪問し、友好提携の判断を行うものである。

【問】友好提携を結んだ場合の効果は。

【答】世界トップレベルのスポーツを通じた交流、中国古来の伝統的文化による市民文化の醸成や、本市を日本観光の拠点としての誘致活動など、さまざまな交流の可能性が拡大する。

【問】友好提携の時期は。

【答】無錫市新区側の熱い思いを考えると、できるだけ早い時期に議案を上程し、議会の了承をいただき、先方との調整ができれば、豊川市で調印を行いたい。

公共物の取得の現状と 公平性・透明性



一問一答方式

【問】入札方式を、指名競争から一般競争へ、また、試行ではあるが、総合評価落札方式へと変化させてきているが、その特徴と実態は。

【答】17年調査との比較では、上位3社で、一般競争入札になつてから、41件から32件と9ポイントダウンした。また、総合評価落札方式では入札価格の他に技術要素を重視することが求められており、今後、研究のため、年1回程度試行していく。

【問】市民病院は、医療の特殊性から独自で入札を行っているが、複雑な購入方法となっている。購入後の速やかな公開と機種選定過程の明確化のため、手順書の整備が必要と考えるが。

【答】インターネットによる公表を速やかに実施し、公平性・透明性を高めるため、外部委員を加え、機種購入取扱要領を来年度より実施したい。

金融危機・景気悪化から 住民の生活と経営をまもる対策



一括質問方式

【問】①商工費、農業費について、②予算比率を高める考え③景気悪化の影響に対する実態調査実施の考え④支援の考えについて伺う。

【答】①景気や国の経済対策の動向、関係機関の意見も聞く中で、予算編成の中で検討する②実態の把握は、農協や商工会議所との連携のもと行っている③国の緊急経済対策や農協からの支援の要望などもあり、市としてでき得る支援を検討する。

【問】派遣労働者等のリストラ計画について、①企業との事前協議の考え②雇用継続の企業への要望の考え③相談窓口開設の考えについて伺う。

【答】①企業と直接、協議を行うことは考えていない②市内での正式なリストラ情報は承知していない③月2回の労働相談で、内容により、労働基準監督署、愛知労働局を紹介している。

その他の質問事項

- ・ 合併の検証と合併後の人的効果
- ・ 移動制約者の生存権等を保障する地域生活交通等の実現
- ・ まちかど救急ステーションを豊川市でも増設できないか

⑮総合評価落札方式

入札者が示す価格と技術提案の内容を総合的に評価し、落札者を決定する落札方式のこと。工事の技術向上につながり、地元業者の育成も図られる。